

2023年第1四半期
決算説明資料

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

証券コード：3788（東証プライム）

目次

1. 2023年 第1四半期決算概要	3ページ
2. 事業概況	13ページ
1. 電子認証・印鑑事業	14ページ
2. クラウドインフラ事業	24ページ
3. DX事業	27ページ

1.2023年 第1四半期決算概要

前年同期比で増収減益

連結業績予想に対し想定通りの進捗

- 対連結業績予想の進捗率は、売上24.8%、経常利益31.1%で順調に推移
- 電子認証・印鑑事業の売上は対前年同期比で15.4%増（連結7.7%増）
- GMOサインへの戦略投資を中心に広告宣伝費が前年同期比で約1.2億増
- 採用強化およびベースアップ等により人件費が前年同期に比べ約1.7億増加

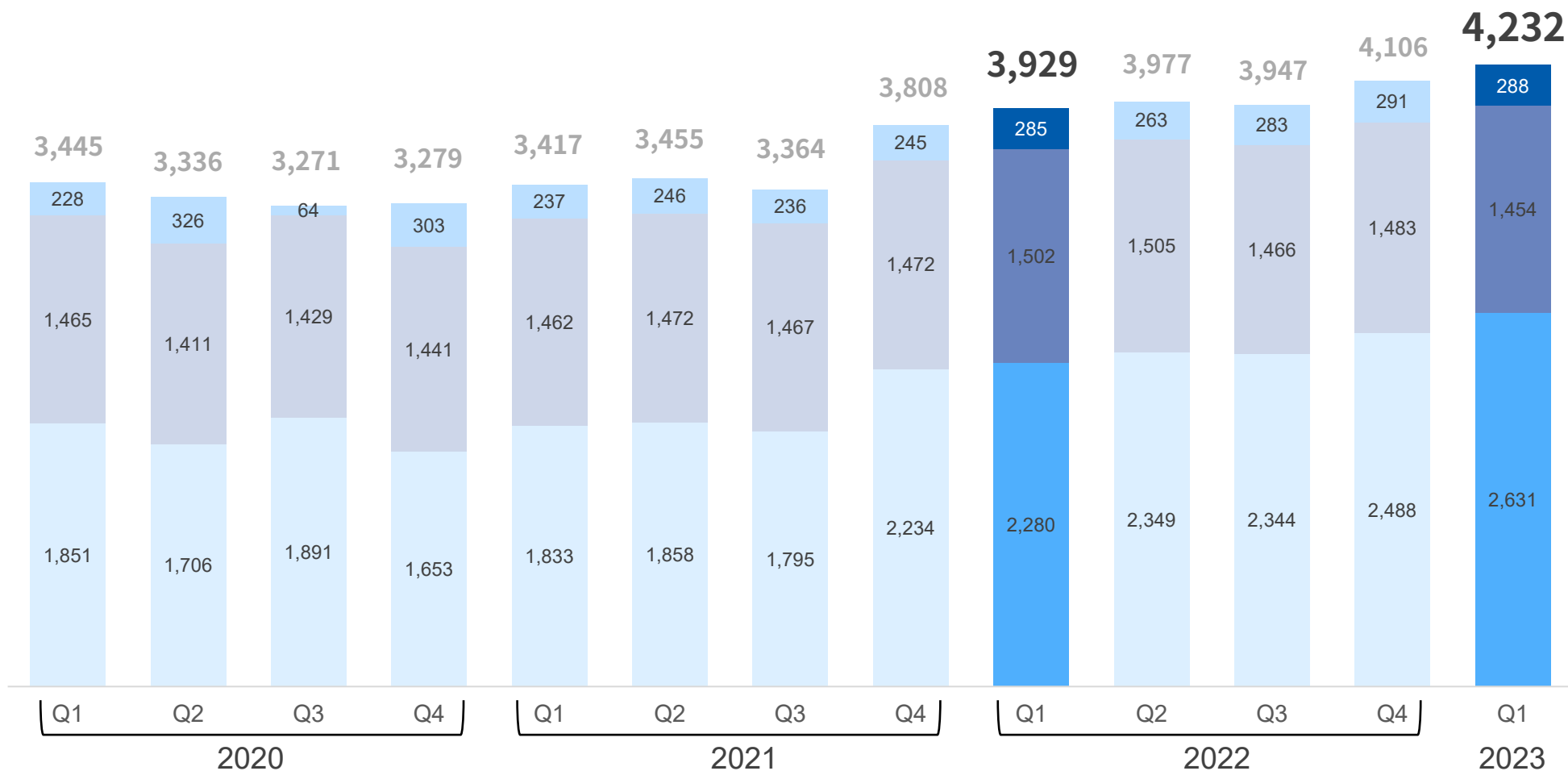
2023年 第1四半期決算サマリー [累計比較]

(百万円)	2022年Q1 実績	2023年Q1 実績	前年同期比	2023年通期 予想	進捗率
売上高	3,929	4,232	+7.7%	17,080	24.8%
営業利益	517	384	△25.9%	1,506	25.5%
経常利益	558	467	△16.3%	1,504	31.1%
親会社帰属 利益	403	297	△26.3%	886	33.5%

四半期売上高推移

GlobalSignおよびGMOサインの成長により前年同期に比べ増収

(百万円)

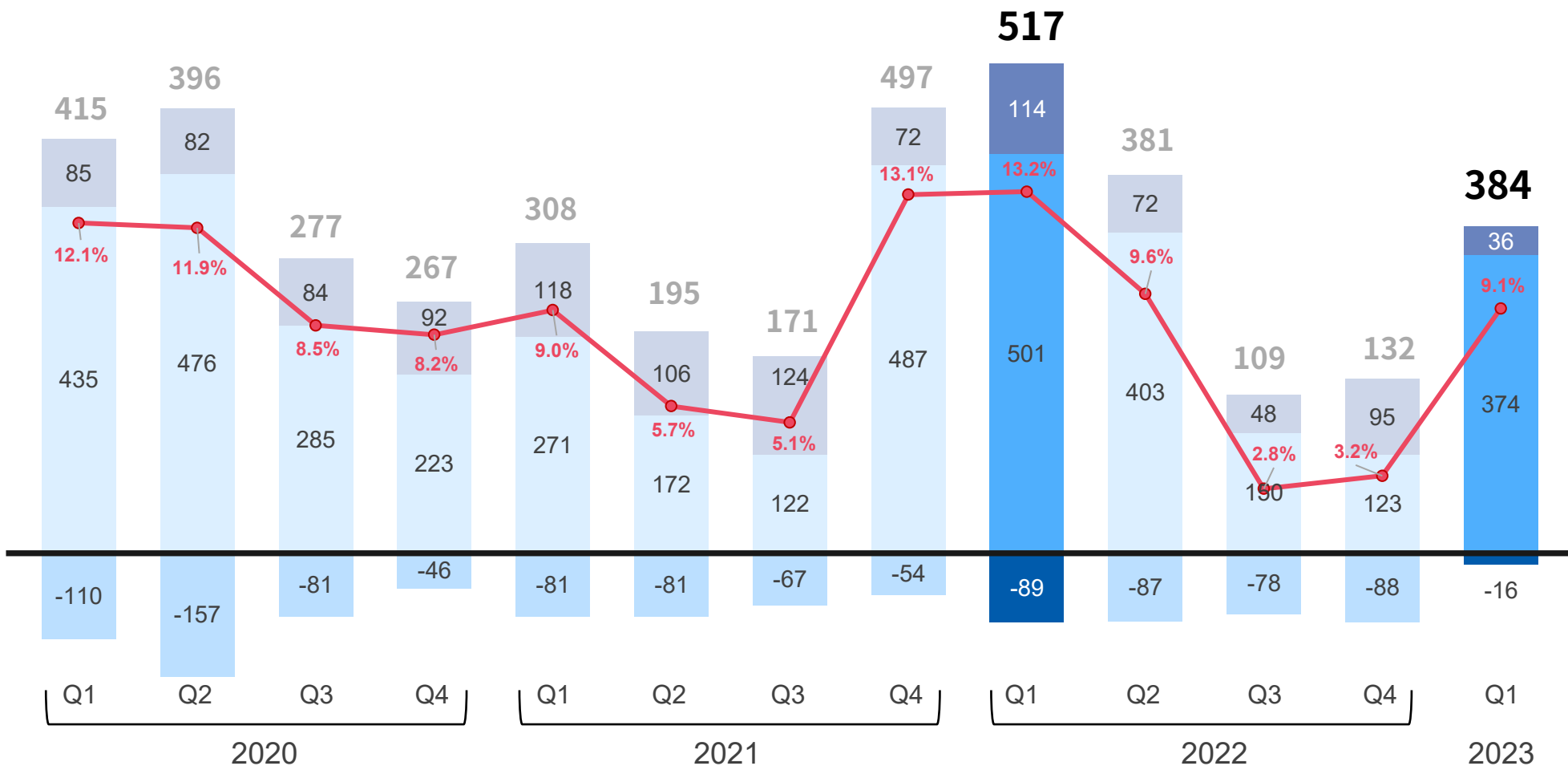


■ 電子認証・印鑑 ■ クラウドインフラ ■ D X

四半期営業利益推移

- 電子認証・印鑑事業の戦略投資による人件費および広告宣伝費の増加
- クラウドインフラ事業の商材強化およびデータセンター費用増による売上原価の増加

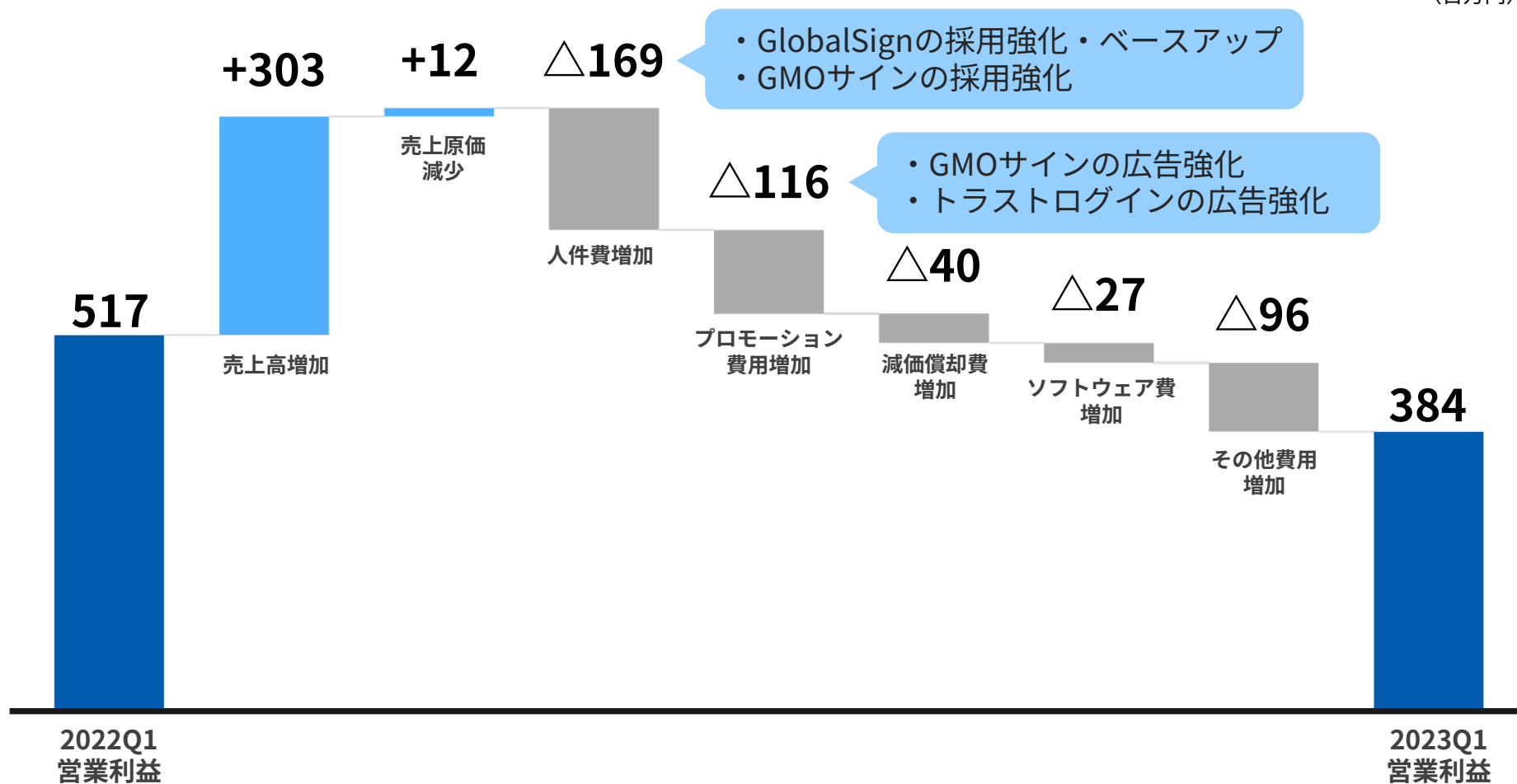
(百万円)



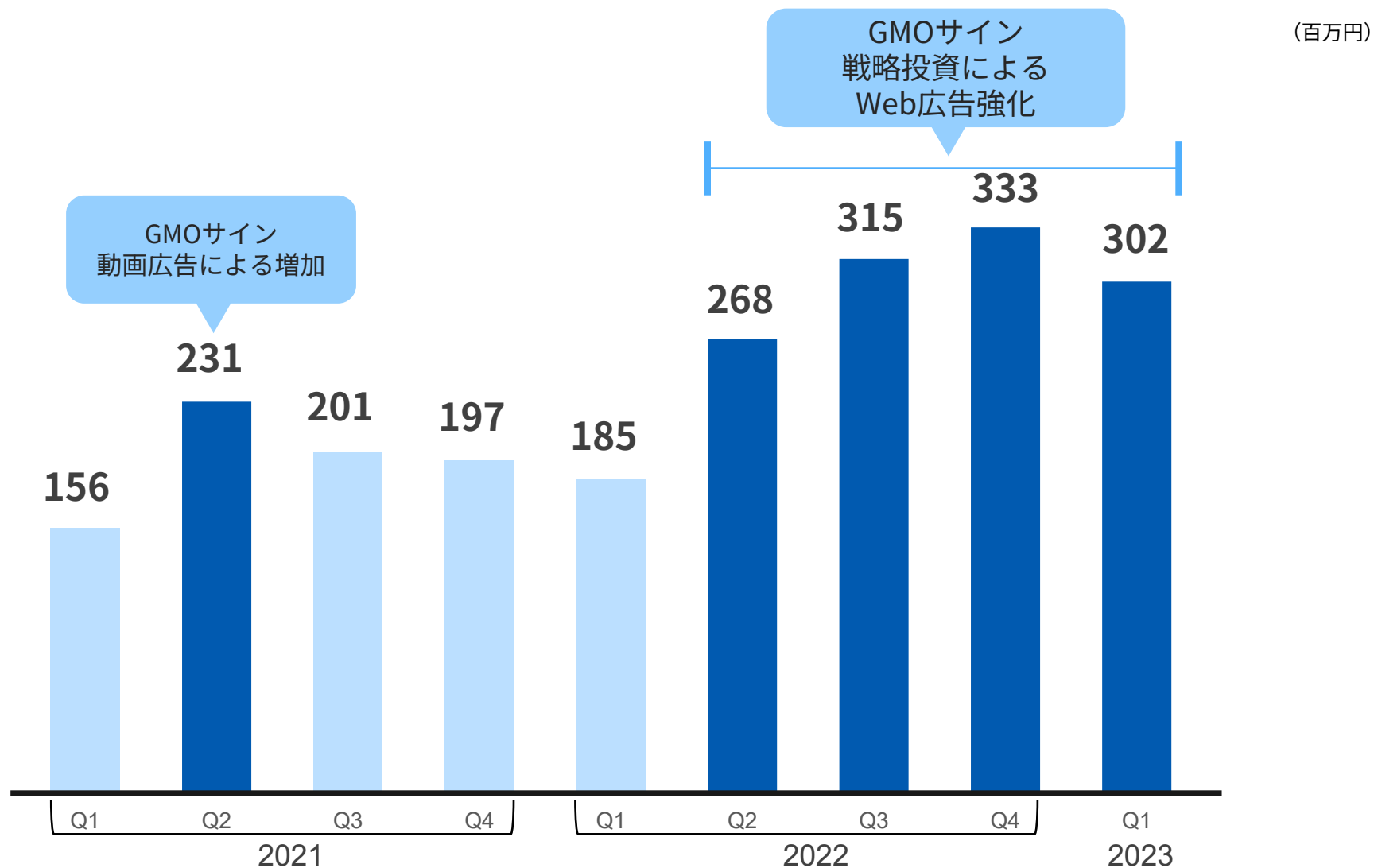
■ 電子認証・印鑑 ■ クラウドインフラ ■ DX ● 営業利益率

営業利益増減分析

(百万円)



プロモーション費用の推移（連結）



2023年 1Qセグメント別四半期比較

売上高

セグメント	2022年 1Q	2023年 1Q	前年 同期比
電子認証・ 印鑑	2,280	2,631	+ 15.4%
クラウド インフラ	1,502	1,454	△ 3.2%
D X	285	288	+ 1.0%
消去又は 全社	△139	△139	-
連結計	3,929	4,232	+ 7.7%

営業利益

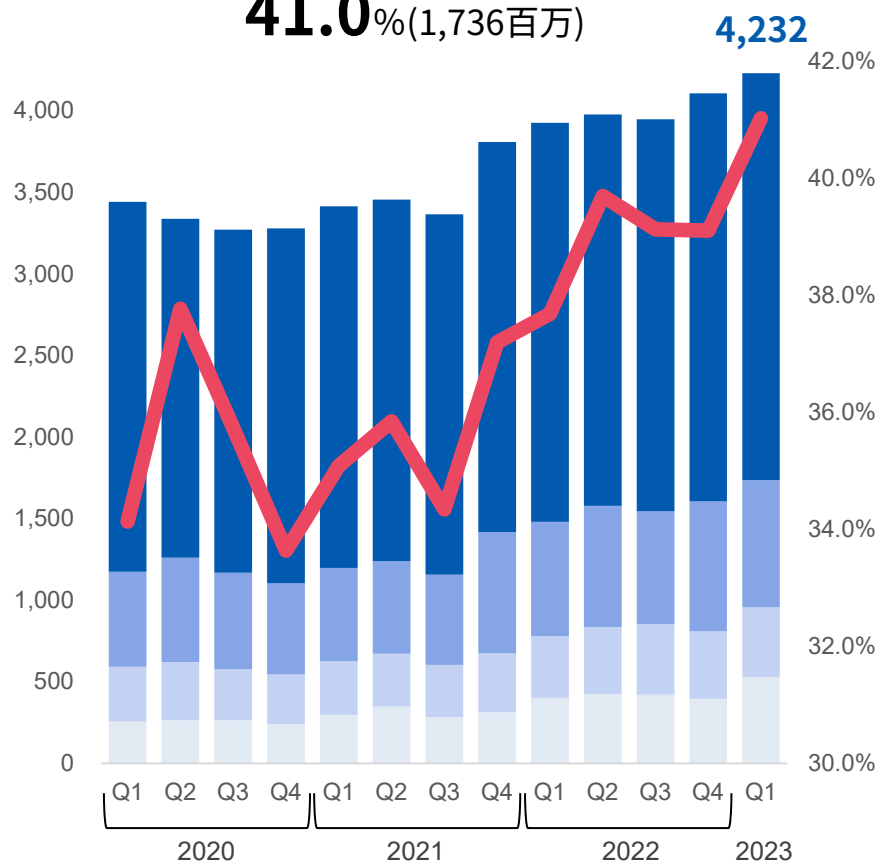
(百万円)

セグメント	2022年 1Q	2023年 1Q	前年 同期比
電子認証・ 印鑑	500	374	△ 25.3%
クラウド インフラ	114	36	△ 68.1%
D X	△89	△16	-
消去又は 全社	△7	△7	-
連結計	517	384	△ 25.9%

グローバル拠点別推移

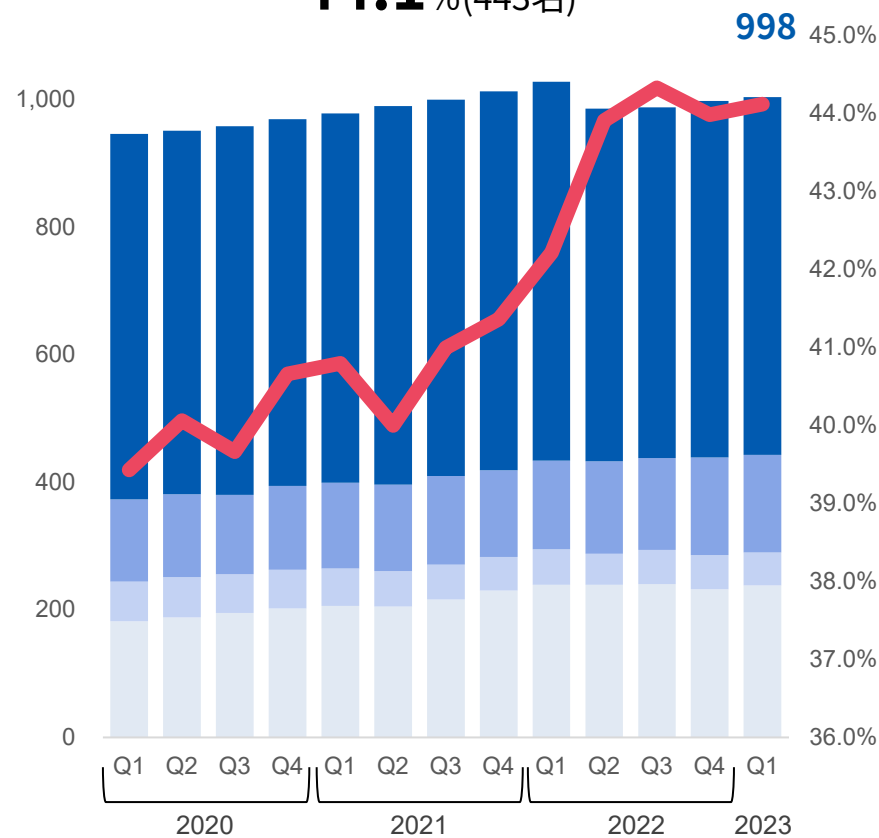
売上高
(百万円)

2022Q4海外比率
41.0%(1,736百万)



パートナー(従業員)数※
(名)

2022Q4海外比率
44.1%(443名)



■日本 ■欧州 ■北米 ■アジア他 ■海外比率

※ 当社および子会社15社（非連結子会社）の従業員数

2.事業概況

電子認証により、通信・取引を守る

電子認証・印鑑事業

電子認証・印鑑事業のサービス概要

電子印鑑なら
GMOサイン

立会人型・当事者型 すべての署名を提供
電子契約サービス
導入企業数 国内**No.1**

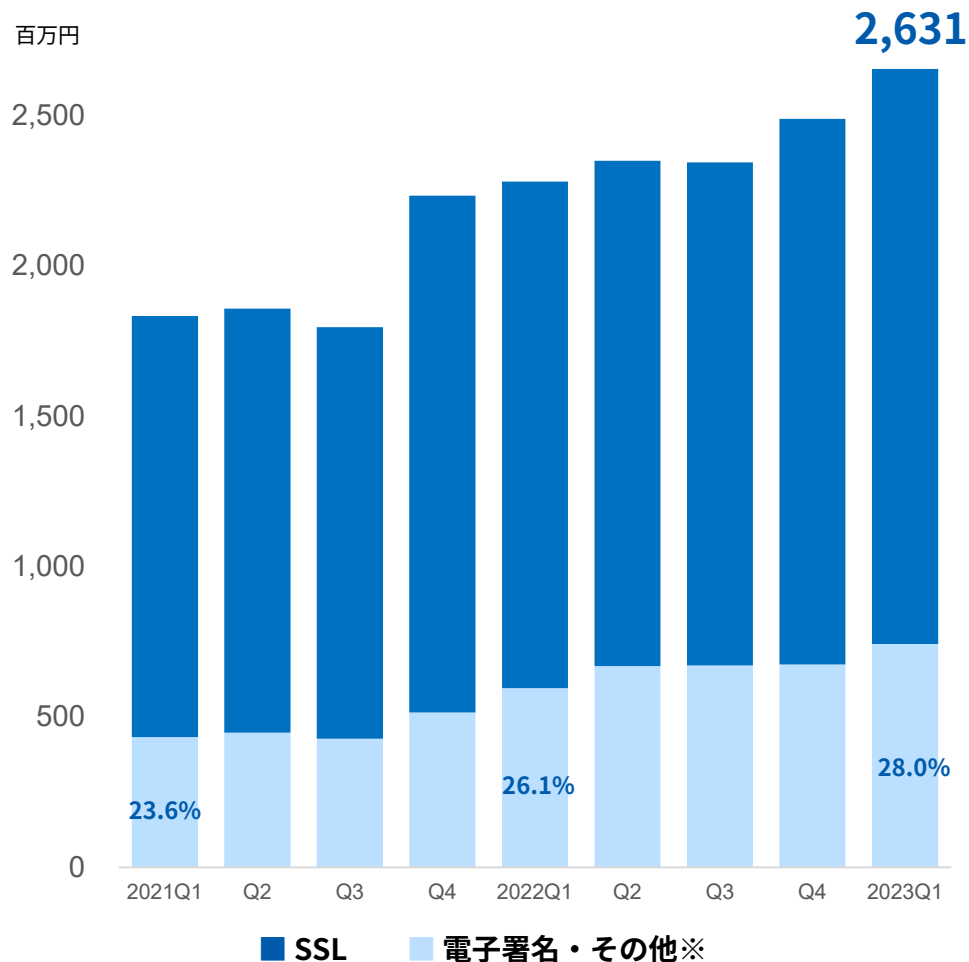
 **GlobalSign**[®]
by **GMO**

自社運営の国産認証局
SSLシェア 国内**No.1**、世界**No.3**

GMOトラスト・ログイン

シングルサインオンサービス
導入企業数 国内**No.1**

商材別四半期売上推移



GMOサインおよび
トラストログインの
ストック売上が増加

※クライアント証明書、電子署名サービス、電子契約サービス、IDアクセス管理サービス等の売上高

契約社数の推移



導入企業数 **No.1** ※1 契約社数 **No.1** ※2

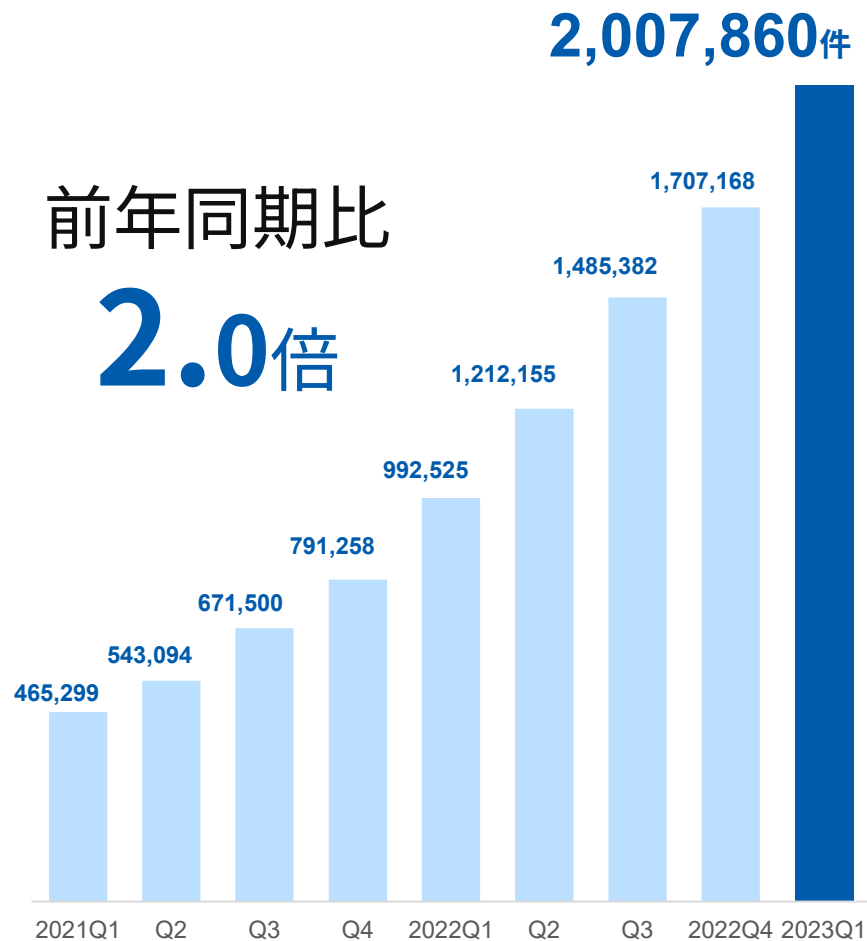
導入企業（一部抜粋）



※1 「電子印鑑GMOサイン（OEM商材含む）」を利用した事業者数（企業または個人）。1事業者内のユーザーが複数利用している場合は1カウント。2023年3月末で250万社を突破。

※2 「電子印鑑GMOサイン」のアカウントを持つ契約社数。事業者（企業または個人）につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除

四半期別契約送信件数の推移



契 約
送信件数 **No.1**※

契約社数・契約送信件数で
圧倒的**No.1**へ

※ 電子署名法が定める要件を満たす電子署名およびタイムスタンプが付された契約の送信件数（2022年10月自社調べ・国内主要電子契約サービスを比較）

デジタルガバメント

自治体導入でも**No.1**へ 東京23区で**初** 渋谷区へ導入

36の公共団体へ
導入が決定^{※1}



 導入した自治体（一部抜粋）

東京都^{※2} 群馬県 山口県 大分県

東京都 渋谷区	福岡県 福岡市	愛知県 豊田市
神奈川県 川崎市	神奈川県 横須賀市	神奈川県 東大阪市
神奈川県 秦野市	埼玉県 坂戸市	兵庫県 たつの市
大阪府 東大阪市	神奈川県 豊中市	新潟県 三条市
鹿児島県 奄美市	三重県 いなべ市	滋賀県 長浜市
福井県 坂井市	兵庫県 宍粟市	

※1 試験導入等の実証実験段階の自治体を含む ※2 東京都と都内中小企業支援機関が運営する「ビジネスチャンス・ナビ」へ導入

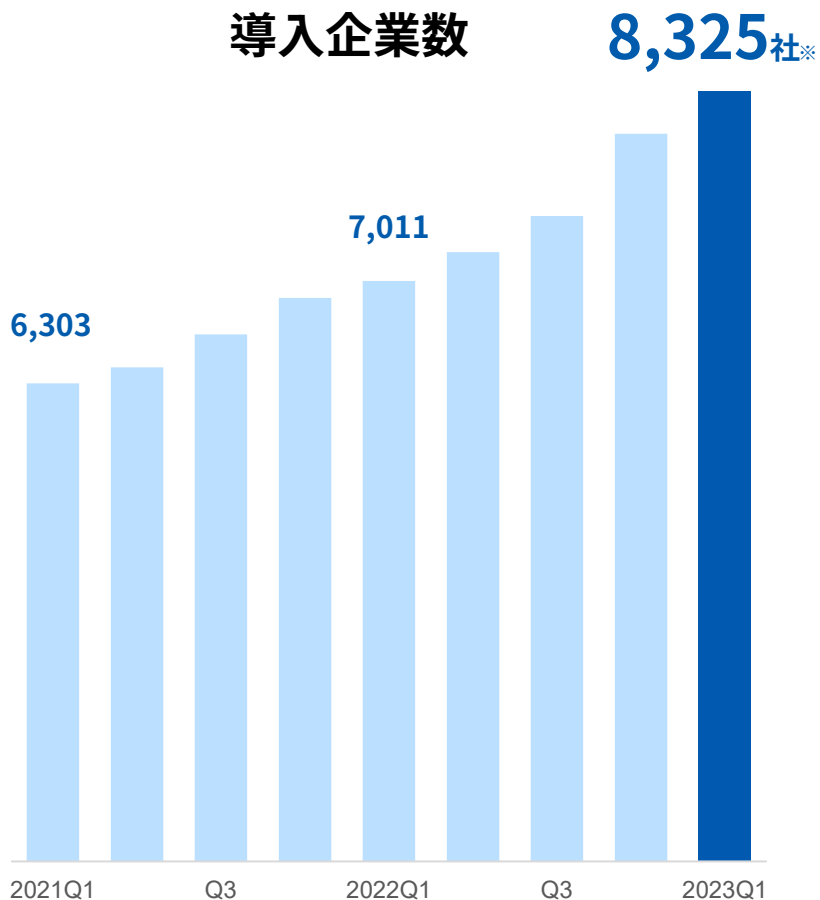
成長に向けた取り組み

三菱UFJ銀行と業務提携

創業期の企業から中小企業まで DX支援を推進



シングルサインオンサービス



SAML認証連携を強化

- 機能面で競合をキャッチアップ
- プロモーション強化により売上好調推移

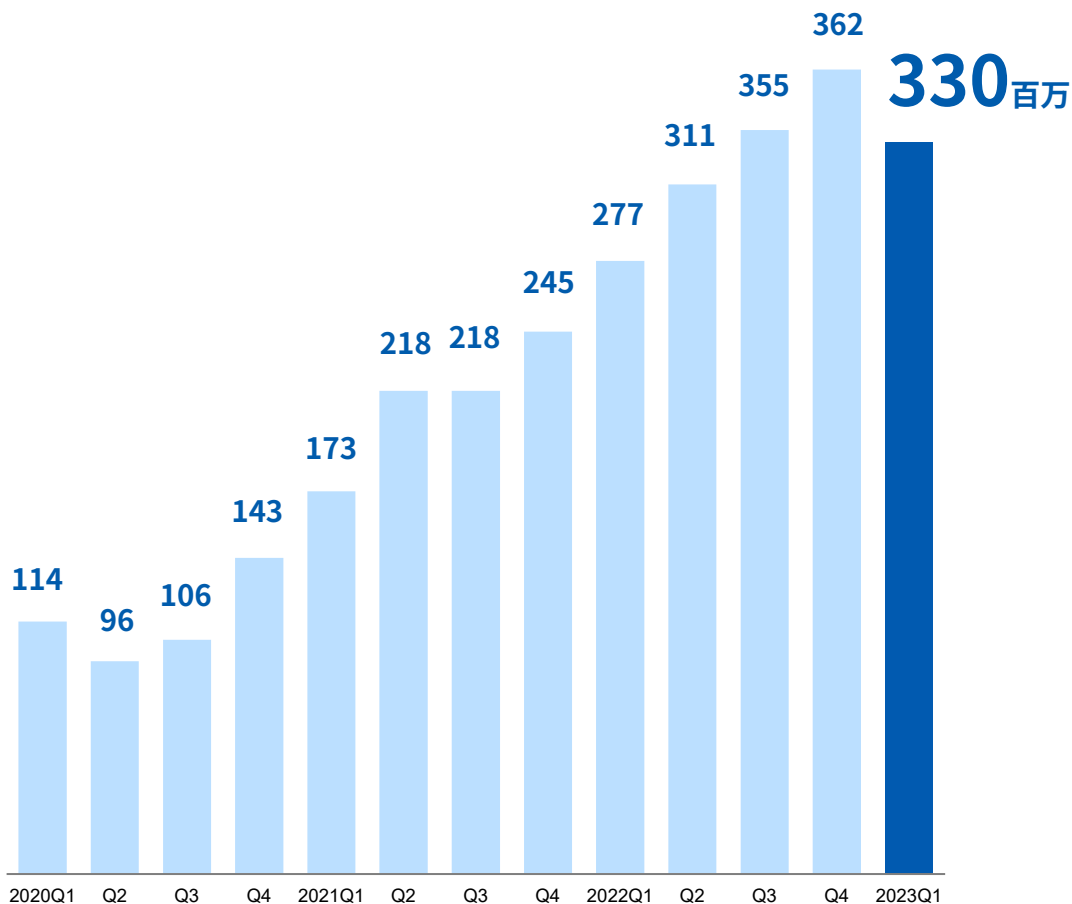


※GMOトラスト・ログインの導入企業数。事業者（企業または個人）につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。

安全なクラウド基盤の提供

クラウドインフラ事業

四半期売上推移



2023年第1四半期

売上高：**330**百万円

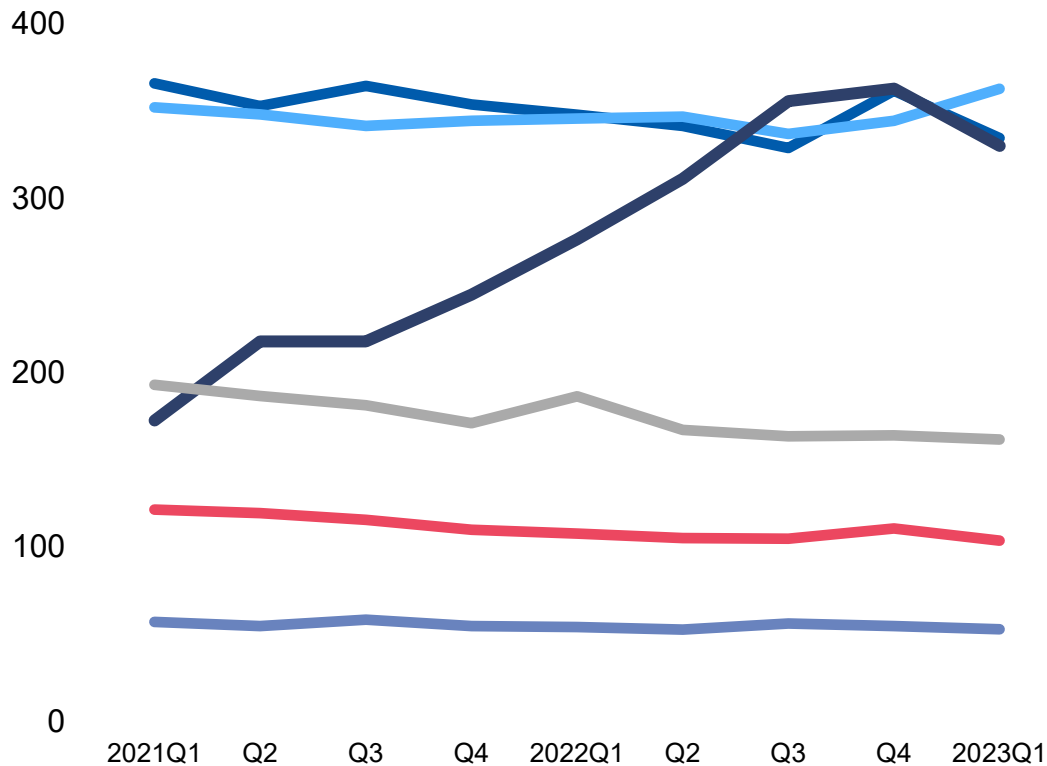
前年比：**+19.3%**



- Public Sector Solution Provider
- Well-Architected Partner Program
- Public Sector Provider
- Migration Services Competency

商材別売上推移

単位：
百万円



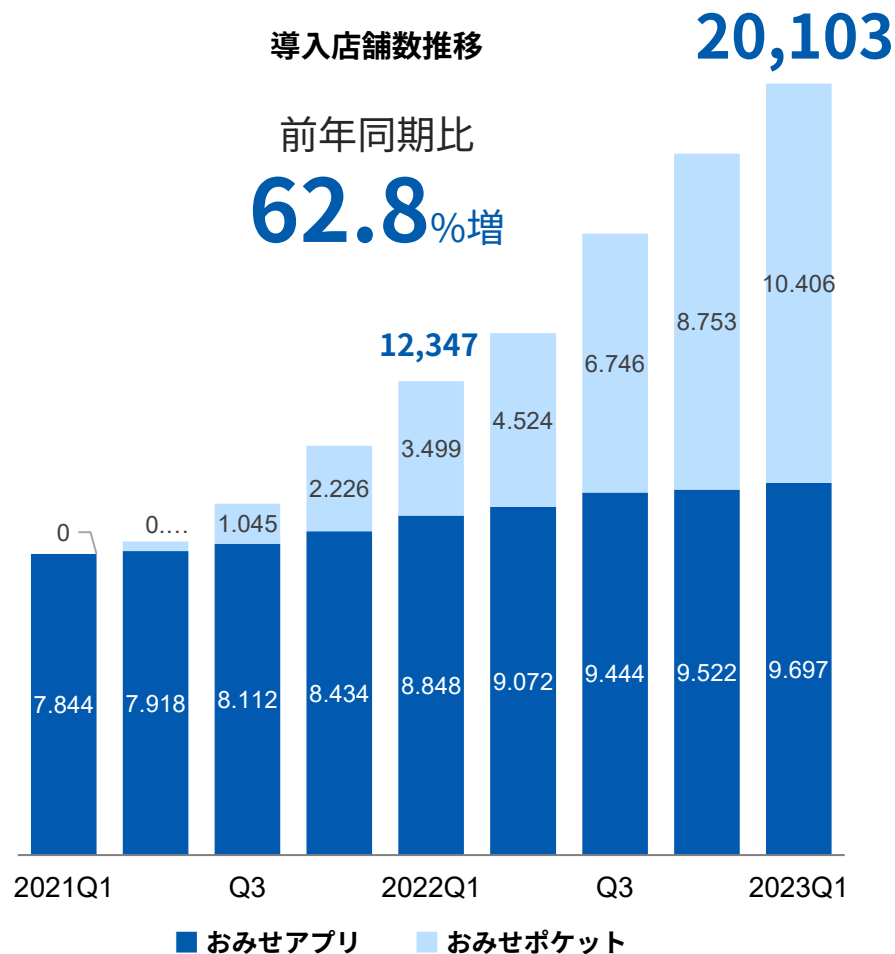
■ 共用 ■ VPS ■ クラウド
■ CloudCREW ■ 専用 ■ OEM



足元の受注環境は順調も、為替変動および前期においてクラウドインテグレーションの受注が弱含んだ影響で前四半期に比べ減収

企業の課題解決を支援

DX事業

Webソリューション O2O [※]

モバイル商品券 プラットフォーム by GMO

JTB、トヨタファイナンス等の
代理店経由による受注が順調に進捗

自治体導入実績（一部）

京都府 京都市

岐阜県 養老町

北海道 札幌市

神戸町

広島県 広島市

池田市

石川県 金沢市

郡上市

※O2O：オンラインとオフラインの購買活動が連携し合う、またはオンラインでの活動が実店舗の購買に影響を及ぼすサービスのこと

コトをITで変えていく。

もっと気軽に、もっとわかりやすく。ありとあらゆる人々に。
ITのチカラですべての人々に新たな経験価値を提供します。

GMO グローバルサイン・HD
 **GlobalSign**

参考資料

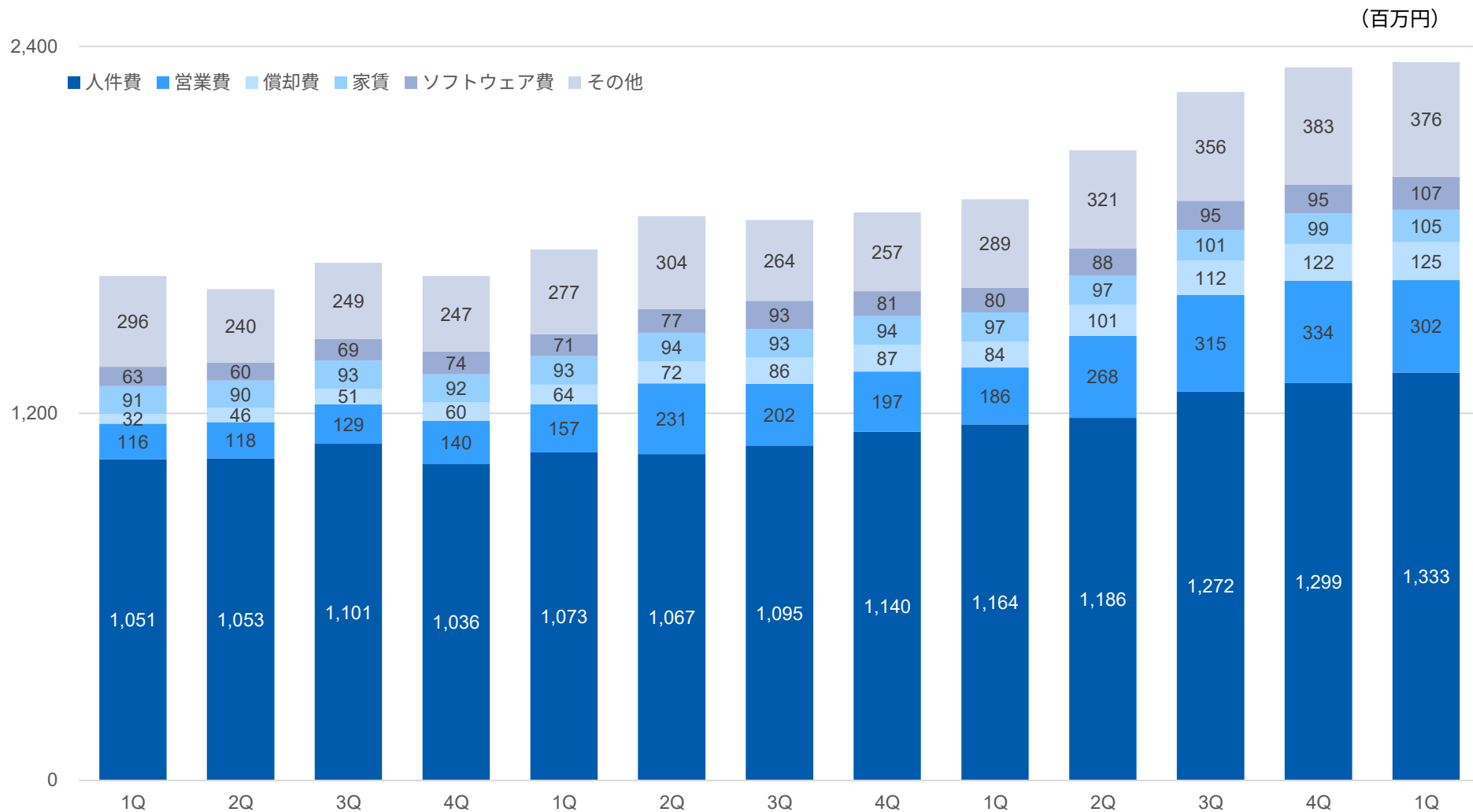
連結貸借対照表

単位：百万円	2022年12月末	2023年3月末	増減率
流動資産	9,886	9,653	△2.4%
（現金預金）	6,679	6,051	△9.1%
（売掛金）	2,131	2,390	+12.1%
固定資産	4,687	4,942	+5.4%
（ソフトウェア）	2,745	2,926	+6.6%
（投資有価証券）	334	266	△20.3%
資産合計	14,574	14,595	+0.1%
負債	6,618	6,706	+1.3%
（前受金）	1,428	1,524	+6.7%
（借入＋リース債務）	1,798	1,698	△5.5%
純資産	7,956	7,889	△0.8%
（株主資本）	7,048	6,895	△2.2%
（その他包括利益累計）	886	965	+8.9%
（非支配株主持分）	21	28	+31.9%
負債・純資産合計	14,574	14,595	+0.1%

連結損益計算書

単位：百万円	2022年Q 1	2023年Q 1	増減率
売上高	3,929	4,232	+7.7%
売上原価	1,511	1,499	△0.8%
売上総利益	2,417	2,733	+13.0%
販売費及び一般管理費	1,899	2,349	+23.7%
（プロモーション費）	185	302	+62.4%
（減価償却費）	84	124	+48.2%
営業利益	517	384	△25.9%
（営業利益率）	13.2%	9.1%	—
経常利益	558	467	△16.3%
税金等調整前当期純利益	562	467	△17.0%
法人税等	156	163	+4.3%
親会社に帰属する当期純利益	403	297	△26.3%

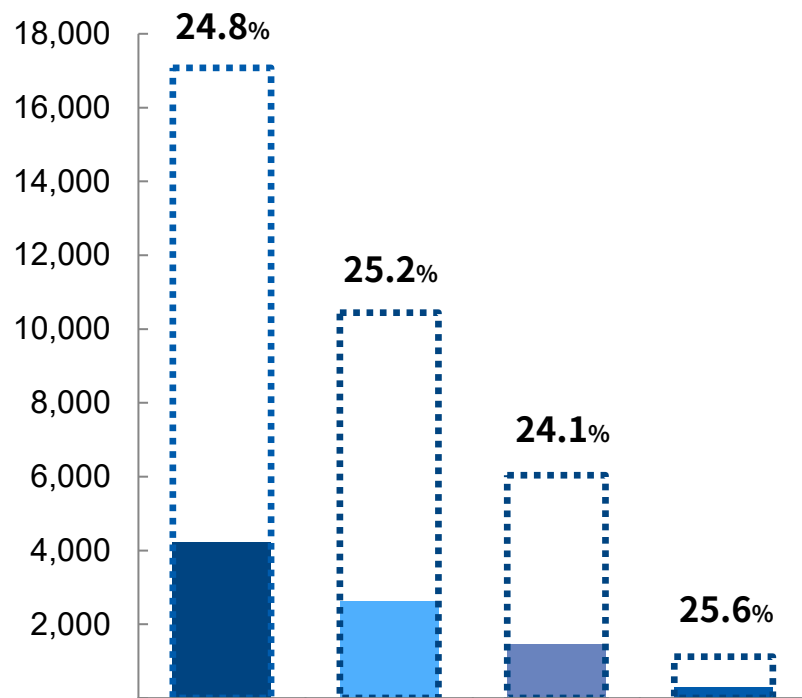
販売管理費及び一般管理費の四半期推移



2023年1Q セグメント別予想対比

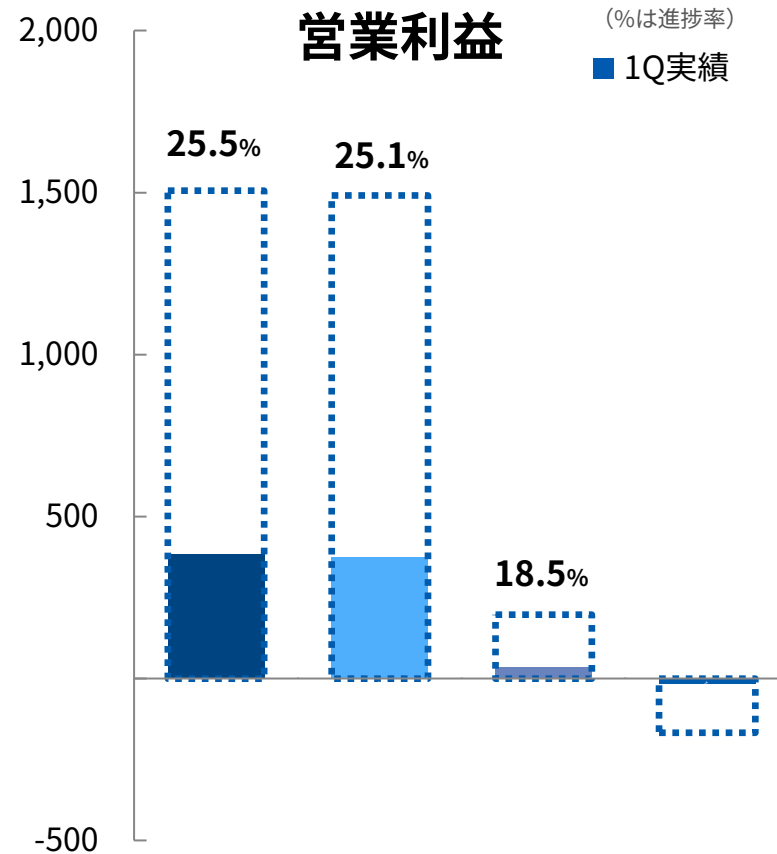
単位：百万円

売上高



■ 連結 ■ 電子認証・印鑑事業 ■ クラウドインフラ事業 ■ DX事業

営業利益



2023年 通期業績予想

- 中長期的な事業拡大を目的に 電子印鑑なら **GMOサイン** への戦略的投資を継続
- 電子認証・印鑑事業の成長により増収増益を計画

単位:百万円	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	2022年比
売上高	15,960	17,080	+ 7.0%
営業利益	1,141	1,506	+ 32.0%
経常利益	1,215	1,504	+ 23.7%
親会社帰属利益	846	886	+ 4.6%
1株当たり 純利益(円)	41.98	76.91	-

2023年 通期業績予想〔セグメント別〕

- クラウドインフラ事業はBCP対策強化によるデータセンター移転費用の計上により減益

売上高

単位： 百万円	2022年 12月期 (実績)	2023年 12月期 (予想)	2022年比
電子認証・ 印鑑	9,463	10,440	+10.3%
クラウド インフラ	5,958	6,037	+1.3%
DX	1,123	1,125	+0.2%
消去又は 全社	△584	△ 522	—
連結計	15,960	17,080	+7.0%

営業利益

単位： 百万円	2022年 12月期 (実績)	2023年 12月期 (予想)	2022年比
電子認証・ 印鑑	1,179	1,491	+26.5%
クラウド インフラ	330	197	△40.3%
DX	△344	△ 167	—
調整	△24	△ 15	—
連結計	1,141	1,506	+32.0%

会社概要

会社名	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
証券コード	3788 (東証プライム)
設立	1997年 5月 株式会社アイル
事業内容	総合インターネットサービスの提供
主力事業	電子認証・印鑑事業 (電子認証、電子契約、企業向けID・パスワード管理サービス) クラウドインフラ事業 (クラウド、ホスティングサービス) DX事業 (O2Oアプリ、IoT関連、ネットワークエンジン)
親会社	GMOインターネットグループ株式会社 (東証プライム: 9449) 被持株比率51.8%* *2001年5月 GMOインターネットグループへ参加
子会社	15社 連結12社(国内5社、海外7社) 非連結3社 (2023年3月末現在)
従業員数	連結 982名 (2023年3月末現在)

GMOグローバルサイン・HDの事業領域

インターネットの安全を支える

電子認証・印鑑事業

電子認証により、
通信・取引を守る

ID管理により、利用者
の入り口を守る

クラウドインフラ事業

安全なクラウド基盤の
提供

企業のクラウド利用を
支える・便利にする

DX事業

- IoT関連
- O2Oアプリ
- ネットワークエンジン

- 本資料の内容は、作成日時点において、一般的に認識されている経済・社会等の情勢ならびに当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者がその他の目的で公開または利用することはできません。

当資料に関するお問合せ先

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

E-mail : ir@gmogshd.com または <https://www.gmogshd.com/contact/ir/> よりお問い合わせください。